

# 政 策 提 言 書

大分商工会議所青年部

(担当委員会：地域政策提言委員会)

## ご挨拶

大分商工会議所青年部は、1982年（昭和56年）に発足し、以後、諸先輩方の想いと周囲の皆様のご支援をいただきながら、昭和・平成・令和と時代を超え様々な事業に取り組んでまいりました。

私たちの事業としては、35回を数え県都最大の夏祭りとなった、おおいた七夕まつりの府内戦紙（ふないばっちゃん）や、令和2年度に開催が決定した全国会長研修会がありますが、新たに2017年（平成29年）からは政策提言事業を行っています。

地域政策提言事業は、地域の活性化や経済的発展のために、大分の諸問題を調査、研究し、その解決策を模索したいとの想いで活動してまいりました。また今年も、ラグビーワールドカップが開催され、世界の多くの方々が大分の地を訪れることとなります。大分県はもとも観光と製造業で知られる都市です。県都である大分市は地域の発展について、あらゆる可能性があると考えております。その中で、地域政策提言委員会で協議と調査を繰り返し、提言内容を作り上げました。

大分市には観光と製造業以外にも多くの産業があり、それぞれが高いポテンシャルを持っていると思います。それらのポテンシャルが集まり最大限に発揮する方法があれば、人が集まるだけでなく、企業の成長可能性を大いに引き出すことができると考えます。これからのIoT、AI化が私たちの生活に溶け込んでいく時代の中で、大分市の中心地で先端技術の発展がシナジーを生み、多くの企業の可能性を広げます。このような産業の創出は、私たちの問題とする高齢化や労働者不足の対策ともなり、働く私たちに明るい未来を感じさせるものとなるでしょう。このような想いを政策提言書に盛り込みました。

結びとなりますが、本提言書が私たちの愛する大分の魅力ある県都としての益々の繁栄と発展に貢献できれば幸いです。

大分商工会議所青年部  
第38代会長 門脇 啓二

## 第1 提言の要旨

- 1 最先端技術の研究及び最先端技術の利用を促進するために、大分市内中心部にクラスター制度を運営可能な公的空間を整備することを提言します。
- 2 最先端技術の研究及び最先端技術の利用を促進するために、クラスターその他の商工に関する広報を一層実施することを提言します。

## 第2 提言の背景

### 1 クラスター制度の概要・有用性・事例

#### (1) 定義

クラスターとは、ある特定の分野における、相互に結びついた企業群と関連する諸機関からなる地理的に近接したグループであり、これらの企業群と諸機関が共通性と補完性によって結ばれているものです。

#### (2) クラスター制度に期待されること

ある特定分野の研究・設計・製造・輸送・サービス提供先・金融が有形無形のインフラによって地理的・情動的に結びつくため、生産性の向上とともに、情報が集積する中でイノベーション（技術革新）が促進されていくことが期待されます。

国内外の競争環境の中で、地域企業の発展を図り、地域経済を活性化させるにあたり、次の2つの課題があります。1つ目は、いかにして既存の産業を効率化して生産性を向上させるかという改善の課題です。これは大分が直面している人口減少による労働力不足とそれにとまなう産業競争力の低下を食い止めるには不可避な課題です。2つ目は、いかにして新規の産業ないしは間隙分野で世界的に高いシェアを持つ産業（グローバル・ニッチ・トップ）を生み出していくかという革新の課題です。

クラスター制度はこれらの課題に対する一つの現実的な解答といえます。

#### (3) 事例

世界的に産業クラスター制度の代表例とされるのは、アメリカのシリコンバレー（ソフトウェア、インターネット関連企業、代表企業はApple、Google）、ドイツのミュンヘン（自動車、機械、医療、有名企業はシーメンス）があります。

### 2 我が国ないし大分におけるクラスター制度の状況

#### (1) 全国の場合——特に福岡市の取組み

我が国では、2001年から経済産業省の主導の下、産業クラスター政策が実施されました。その結果、全国各地で19のプロジェクトが立ち上げられました。現在、プロジェクトが自然消滅したり、解散したりする事例も見られますが、九州では比較的多くのクラスターが存続しており、現在でも活動しています。

近年実績を上げている新しいクラスターが福岡市にあります。福岡市及び福岡地所株式会社等の民間企業が運営するFGN（FUKUOKA GROWTH NEXT；福岡グロースネクスト）です。このクラスターは特定産業のためのクラスターではなく、特定

分野、特にスタートアップ支援に特化したクラスターです。同クラスターは、現在、『『未来のユニコーン企業』を 100 社生み出す!』との目標を掲げ、「起業家達が施設内に入居出来る体制をつくり、スタートアップ企業支援を中心とした活動を展開しています。2017 年の開業以降、毎年少なくとも 50 社以上の会社が起こされ、把握できているだけでも 31 社合計 82 億円の資金調達実績を残しています。

このように成果を上げられた要因としては、①切れ目のない支援体制、②管理ではなく支援に重きを置いた運営、③発信能力が挙げられます。

価値ある企業が生み出され、また成長していく経過の起点は起業家のアイデアです。このアイデアを形にするためには何をすべきかなどを考えるサポートからが、最初のスタートアップ支援になります。そしてアイデアを磨き、事業として起ち上げることがスタートアップ支援の中心になります。その後は、起ち上がった事業をいかに拡大、確立させていけるかが支援の中心になります。福岡市等の取組みは、別の組織である STARTUP CAFE(スタートアップカフェ; アイデア段階の支援)、FGN (スタートアップ起上げ支援)、Fukuoka D.C.(拡大・確立段階の支援)が連携し合うことで切れ目のない支援を可能にしています。

中心的な団体は FGN であり、様々なスタートアップ起業家達が入居して事業活動を行っています。FGN の特徴は彼らにほぼ自由にさせているという点です。FGN は入居に当たっての審査がある他、入居期間に 1 年更新最長 2 年という制約を設けてはいるものの、その他に制約という制約はありません。定例の会議や団体運営のための計画・報告書の作成は管理のためではなく、支援計画を立てる為に行われています。また、起業しようとする事業の特徴によって業種別の育成プログラム等を用意しています。これは公的団体に関与する活動としては珍しいものといえ、起業家は支援を受けながらスタートアップに専念できる体制が整えられています。また、弁護士や税理士等の専門家の無料相談を気軽に施設内で受けられるといったサービスも充実しています。

最後に、発信能力です。高い発信能力を得るには、まず様々な情報が集約すること、特に人間が集約することが最低条件です。この点で、施設を旧福岡市立大名小学校跡地に集約できたことが大きく寄与しています。施設そのもののデザイン性も徹底されており、若者に受入れやすい環境が物理的にも整えられています。加えて、商工団体、民間企業、金融機関、九州大学、メディア等の諸団体と連携し、情報収集や共催イベントを積極的に実施しています。FGN 内で行われるセミナー等のイベントの頻度はほぼ毎日です。とりわけ重要な発信者は福岡市長です。高島宗一郎福岡市長は自ら福岡市の窓口として直接 FGN と交流し、全国果ては海外まで FGN の魅力を発信し続けている上、福岡市の行政力を行使しています。これが団体そのものの信用力と知名度を大きく引き上げていることは言うまでもありません。

こうして FGN は今や全国的に注目されるスタートアップ支援団体となり、福岡に

におけるスタートアップクラスターの要になっていると言っても過言ではありません。

## (2) 大分県内の状況

とりわけ大分県は、県の取組みとして、大分県産業科学技術センターを中心に、クラスター政策を実施してきました。

同センター内には、2005年に大分県 LSI クラスター形成推進会議が設置されています。同会議は、県内の産業活力の創造を目的に、品質・コスト・納期において国際的な競争力を有する 21 世紀の半導体生産拠点を目指しています。実際、産学官のネットワークを形成し、高度製造技術をより一層集積するなどの戦略的取組みを推進し、具体的な研究開発実績を積み重ねています。

また、2017年には、同センター内に大分県ドローン協議会が設立されました。同協議会は、ドローン産業をその他の様々な分野の産業と組み合わせることにより、新しい需要を創出して県内企業の活性化に取り組んでいます。

加えて、2018年には先端技術イノベーションラボが設置されました。同ラボは世界最高水準の磁気特性測定技術や世界最大級の磁気シールドルームをはじめとする高水準の実験設備が備えられた研究機関となっています。大分県ドローン協議会も同ラボ内に西日本唯一のドローン開発拠点を置き、航空法適用外の屋外実験場を提供しています。

同センターの活動は、これだけにとどまらず、企業からの技術相談、依頼試験、機器貸付といった県内企業の技術支援や、センターの単独または企業との共同での研究開発の 2 本柱を中心に、様々な事業を実施しています。さらに、同センターは、一般社団法人大分県発明協会、大分大学・大分工業高等専門学校といった研究教育機関、全国各地の試験研究機関、県内工業系の企業会や研究会と連携して、県内企業の多岐にわたる課題を協力して解決しようとしています。特に重要な取組みとして、県の独自研究や県と企業の共同研究の成果について特許を取得し、ライセンス契約締結を推進することにより、知的財産権の利用促進も行われています。

## (3) 大分市の状況

大分市も、商工労働観光部を中心に、商工業の振興、創業・経営の支援、産学官の連携、海外ビジネスの支援等を行っています。

中でも、大分市は、2006年から大分市産業活性化プラザの創業支援を開始しています。2014年からは大分市創業支援等事業計画が産業競争力強化法に基づく国の認定を受け、創業希望者や創業者が税法等の優遇措置を受けながら、新規事業のスタートを切ることができるようになっていきます。また、同プラザでは、インキュベーションマネージャーの支援付きで安い賃料で事務所を借りることができる創業支援ルーム利用制度があり、実際に起業家達が利用しています。

また、2018年には、大分市のものづくり産業の振興を図るべく、市内の企業の優れた技術や製品を知り、市外・県外の企業とのマッチングを促進するために、「おお

いたものづくり企業ガイドブック」が制作されました。広報という観点からは、2019年10月から新しい取り組みとして、大分市商工労働メールマガジンの配信が始まります。

その他、大分商工会議所青年部も関わる形で開催された大分市経済講演会など、各種のセミナーが実施されて、経営面での知識や考え方を学ぶ機会を提供しています。

#### (4) 小活

以上のことから、次のようにいえます。

まず、大分県は、既にクラスター制度を実施しており、かつ、世界水準の研究設備も整っていることから、県外のクラスターと競争可能なクラスターを発展させる潜在能力を十分に持っています。また、大分市は、クラスター制度を成長させる上で不可欠なイノベーションや新規事業を生み出すための創業支援や情報提供を活発に行っています。

このように県はハードの面で、市はソフトの面で、それぞれ大分の中小企業の支援に取り組んでいます。そのため、大分は、全体的に、クラスター制度を利活用するための環境が整っており、県内産業の基盤強化と次世代産業の育成が可能な環境であると考えます。

### 3 大分県・大分市に期待されること

#### (1) 公共空間の必要性

クラスター制度が発展するために必要なことは、クラスターの構成メンバーが需要と供給の関係でマッチングすることです。また、クラスター制度では、(産業)消費者と生産者が、共同研究開発、会議、商談等を行うことも予定されます。

そのため、クラスター制度では、公共空間が必要とされます。公共空間とはすなわち、誰もが利用できる、誰の物でもない空間です。この公共空間は、地理的な利便性と、利用料金等の金銭コスト面での利便性が必要です。また、公共空間を管理する事務局には、情報の集約と整理という機能も必要となり、結果的に県内のクラスターのハブになることが期待されます。とりわけ、FGNの事例からもわかるとおり、施設が分散されていないという点は重要なアドバンテージになります。

確かに、構成メンバーの社屋の会議室等でも、ある程度の開発は必要となります。しかし、プロジェクトが大きくなって参加人数が増えたり、プロジェクト相互の成果共有等は個々の構成メンバーが管理したりするには、個々の構成メンバーの手に余るおそれがあります。

このような公共空間が、製品やサービスの発表会、相談会、博覧会、展示会といったイベントに利用できることも望まれます。

#### (2) 大分県内の公共空間について

このような観点から見たとき、大分県には、共同研究開発の場としては大分県産業科学技術センターの先端技術イノベーションラボがあります。同センターは大分

大学の近隣に設置されており、また郊外にあるため広い敷地で実験を行うことができ、大きな会議室もあり、研究開発環境としては良好です。

他方で、技術職や研究職以外の専門家、例えば知的財産権の関係で弁理士に相談する場合や、契約締結のために弁護士に相談する場合、パッケージデザインを考えるためのデザイナー等のアクセスが良いとは必ずしもいえません。

大分市には J:COM ホルトホール大分やコンバルホールといった公共空間があり、地理的なアクセスのしやすさは高いといえます。

しかし、産業面に特化したものではないため、通常の市民活動等でも利用されています。そのため、クラスター外部の要因で利用時間等が限られるなど、産業クラスターにとっての利便性は高くありません。

### (3) 公共空間の整備の方向性

そこで、大分市の中心部に利便性の高い公的空間が設置されることが望まれます。

例えば大分市中心部にある旧荷揚町小学校跡地、22街区、54街区、祝祭広場の利活用の一案として、PPP（公民連携）ないしはPFI（民間資金等活用事業）の下、クラスター制度の事務局を設置した上で、会議室、展示場その他の設備を整えた公共空間を整備するなどの方策が考えられます。

### (4) 情報の必要性

加えて、産業クラスター制度の発展のためには、情報発信と管理が必要です。

構成メンバーにどのような個人・団体がいるのか、また何が供給できるのか、あるいはどのような需要を満たす必要があるのかわからなければマッチングができません。そのため、構成メンバーやプロジェクトの情報は、知的財産権や営業秘密の保護に配慮しながらも、積極的に発信しなければなりません。

また、個々の構成メンバーの需要や供給を調査しやすい環境が必要です。そのためには、検索性の向上が最も重要です。加えて、視認性も重要になります。さらに、古くなってしまった情報を整理していく作業も必要となります。

このように十分な情報が整理されて発信されれば、人的な繋がりも促進されるとともに、アイデアとアイデアを組み合わせた新しい発想も生まれやすくなることが期待できます。

### (5) 大分県・大分市の情報発信について

大分県産業科学技術センターは、企業訪問等を積極的に実施して、センター業務の広報や企業ニーズの把握を行っています。ただし、業務内容から当然ではありますが、製造業に対する研究開発が中心となっています。

また、大分市は、ものづくり企業ガイドブックの制作やメールマガジンによる情報提供が行われています。

県や市の取組みは高く評価できるものの、その情報が広く共有されているとはいえません。また、インターネット上で公開されている情報についても、情報の整理と

いう観点からは、改善の余地が大いにあるのではないかと考えます。

#### (6) 情報発信の方向性

現在、最も重要な情報発信ツールはインターネットです。特に、SNS やニュースサイト等が、多くの人の情報源になっています。紙は保存媒体としては優秀ですが、インターネットは情報の管理も容易である点で、クラスター等の情報発信にはインターネットの活用がますます望まれます。

例えば大分市は、ものづくり企業ガイドブックを PDF でインターネット上に公開していますが、さらに第 2 段、第 3 段と、進んで企業ごとのデータをインターネット上で整理して公開することが考えられます。また、この際、大分県産業科学技術センターが収集した情報と大分市が収集した情報を一同に集めて公開すれば利便性の高いインターネットサイトになることが期待されます。

情報収集という観点からは、県内の商工団体に情報提供を呼びかけることも考えられますし、情報発信という観点からは、ウェブデザイナーなどの専門家の意見を取り入れてより視認性を高めていくことが望まれます。

加えて、大分市長や大分県知事によるトップセールスと行政力の発揮も既に行われているところですが、より重要な要素になることは言うまでもありません。

### 第 3 まとめ

以上のとおり、大分県及び大分市には、高度なクラスター制度を実施できる環境が整えられていますが、さらに利用しやすい環境を目指す余地があり、また、利用の前提となる広報活動に改善の余地があると思われれます。

そこで、前記第 1 のとおり提言させていただきました。

以 上



令和元年度 大分商工会議所青年部 地域政策提言委員会 委員一覧

委員長 田中 良太

副委員長 阿南 卓

副委員長 宮田 拳悟

委員 赤嶺 鉄也

委員 足達 聖一

委員 井上 誠

委員 岩崎 浩希

委員 衛藤 雅人

委員 國吉 康信

委員 佐々木美香

委員 成重 翔悟

委員 廣瀬 慶

委員 松尾 優

委員 由佐 洋祐

委員 吉川 奈々

委員 渡邊 真澄

担当副会長 穴見 憲昭

本提言書は令和元年 10 月 7 日に大分商工会議所青年部役員会にて承認された。